



別所憲法9条の会 たより

2024年4月号 第189号

安保法制廃止・軍事費倍増・軍備強化を許さない・敵基地攻撃能力保持反対・9条守って平和外交を！

平年より5日、昨年よりは15日遅れと言われる東京の桜開花宣言が3月29日に行われ、今年も桜の季節を迎えました。長池公園の近辺では、3月に入るところから白や紫、黄色、ピンクなど早春の花々が咲き始め、陽光桜は3月27日頃には満開でした。林の中からはウグイスの声も漏れてきて春たけなわとなってきましたが、この季節は花粉症や黄砂の季節でもあります。皆様いかがお過ごしでしょうか。

ゆったり花見をしたいところですが、自民党の派閥裏金問題の解明が全く進展せず、ご存知の通り防衛予算倍増や武器の輸出、経済分野の「安全保障問題」などがあり「新しい戦前」などと言われる状況にあります。

3月例会では2022年に制定された「経済安全保障推進法」を中心に意見交換しましたが、今国会では「重要経済安保情報の保護及び活用法案」という政府提出の法案を審議中で、4月例会でもこれら経済関係の法律が我々の生活にどのような影響を及ぼすかについて学んだり、意見交換したりしたいと思います。多くの皆さんの参加をお待ちしています。



4月のご案内

4月例会

日時 4月22日(月) 13:30~16:00

会場 長池公園自然館 第一会議室

内容 『経済安全保障推進法』の本当の狙いは？

この法律で政府は何をしようとしているのか？

軍備との関係は？

今国会で審議中の「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法案」でどうなるのか？

などなど情報交換します。

☆ お手持ちの資料など持参ください。

参加費 300円



堀之内駅前での宣伝

4/22日(月)10:00~

9条守ろう！平和外交を！

殺傷武器の生産・輸出反対

イスラエルのガザ攻撃反対

4/14(日)14:00

八王子アクション

JR 八王子駅北口

4/19(金)18:30

戦争させない19日行動

議員会館前



3月の例会報告

3月例会は「経済安全保障推進法について調べてみよう」をテーマに皆さんから資料の提出を頂き交流しました。(一部資料はホームページにアップ)

- ① 日米間の安全保障から出てきたもの。中国経済力の脅威を感じるアメリカ。世界市場から中国を排除しようとする流れの中から出てきた法ではないのか？
- ② アイボや介護ロボットの開発技術が戦争ロボットになる可能性もある
- ③ アメリカには秘密除外のしくみがあるが、日本にはない。
- ④ 日本の防衛産業、大学などがどのように関係しているのか？
- ⑤ この法律に日本の経済界がなぜ反対していないのか？ 動きが見えない。

また、2月末に閣議決定され、今国会で審議中の「経済安保法改正案」の資料も提出され、軍需産業の動きや殺傷武器の輸出反対運動などについても情報資料などが出され、話し合いました。次回の課題になりそうです。

5/3(金・休)12:30~

有明防災公園にて

武力で平和はつukれない！

とりもどそう！

憲法いかす政治を

憲法大集会

小田急多摩センター駅

10:35発、前方2両目に乗り
ます。ご一緒にご参加を！

☆弁当・飲み物・敷物を持って
ゆきましょう。帽子も！



何故このようなことが起きているのか？経緯を辿ってみる。

熊本県菊陽町はTSMCバブルに沸く。地価は10倍に。ソニーもトヨタも進出予定だ。

TSMCは、台湾の「国の宝」。半導体メーカーとしては世界最高。この企業の生みの親は蒋介石の子、蔣経国氏。彼は、1974年には「台湾が高成長を続けるにはハイテク産業の育成が不可欠だ」と、米国、韓国から技術者を高給で引っ張って来た。そして1987年にはアメリカから帰国したモリス・チャン氏をトップにTSMCを設立。

民進党政権のもとで、生産拠点の分散化の動きが加速し、巨額の補助金を積まれば海外に生産拠点を持つことになるが、最先端の半導体は台湾高雄市に置き、最新工場で量産化する方法をとっている。

かつて「電子立国」と呼ばれた日本は、世界の50パーセントのシェアを誇ったが、今や10パーセントに。半導体の生産が海外に移る中、「このままでは製造措置メーカーや素材メーカーも全部持っていかれてしまう」と経産省内に危機感が募り、自国生産を減らし巨額の補助金を出して台湾などの半導体企業を日本に誘致する案が出た。

- 2019年TSMCは日本進出の条件に、強固なサプライチェーン、広い用地、水と電気、エンジニア、顧客を条件に出してきて、日本が受け入れた。
- 2020年にはアリゾナにも進出することになり、このころ、トランプ政権はファーウェイの規制を強め、米中対立は激化していく。
- 2021年には、日本は日米半導体生産に協力する必要があると、単に産業育成で無く、国家戦略としてのちの経済安保推進法のひな形にと巨額の補助金を出すことになった。
- 2022年経済安保推進法が成立
- 2024.2には「重要経済安保情報の確保及び活用に関する法案」が閣議決定され、今国会で審議中

日米協力のもと、対中国との経済関係はどうなってゆくのか？

先日の報道で見た「日本の半導体製造装置の輸出額はこの間中国向けが5～6割を占める。日本の半導体産業に矛盾をもたらしている」のものがかり。

こんなに外国に補助金を出し日本の経済はどうなってゆくのか？

疑問と不安が募るばかり。みなさんいかがでしょうか？



戦争の加害パネル展

4/27(土)～5/5(日) 10:00～19:00

かながわ県民センター(横浜駅西口5分)

今年の特集展示：

『上海で日本軍は何を』 謀略・市街戦・南京事件の前兆など

入 場：無 料

主 催：記憶の継承を進める神奈川の会

090-7405-4276

編集後記

天井知らずの値上げラッシュ。大変！！

国会では悪法のラッシュなのに、毎日の暮らしに精一杯の私たちには十分情報を集め、考え、嫌だと言う機会すら少ない。重要案件がすいすいと国会を通過。もの言わぬ市民づくりに不安が大きい。課題が多すぎる！何から取り組めば？ いや、バラバラに見えて関連している！焦らずやっぱり一步一步かな？

